

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	37,700	—	37,700	38,290	—	38,290
証書貸付	900,051	—	900,051	902,182	—	902,182
当座貸越	80,019	—	80,019	79,714	—	79,714
割引手形	6,939	—	6,939	7,004	—	7,004
合計	1,024,711	—	1,024,711	1,027,192	—	1,027,192

2. 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	35,686	—	35,686	37,675	—	37,675
証書貸付	886,518	—	886,518	883,992	—	883,992
当座貸越	59,640	—	59,640	63,594	—	63,594
割引手形	7,099	—	7,099	7,069	—	7,069
合計	988,945	—	988,945	992,332	—	992,332

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
1年以下	貸出金	131,375	140,814
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	83,198	82,189
	うち変動金利	19,447	20,650
	うち固定金利	63,750	61,538
3年超 5年以下	貸出金	119,545	113,696
	うち変動金利	41,044	35,806
	うち固定金利	78,500	77,890
5年超 7年以下	貸出金	92,670	91,212
	うち変動金利	33,222	32,427
	うち固定金利	59,448	58,785

(単位：百万円)

区分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
7年超	貸出金	578,063	583,085
	うち変動金利	158,825	182,177
	うち固定金利	419,237	400,908
期間の定め のないもの	貸出金	19,858	16,193
	うち変動金利	687	161
	うち固定金利	19,170	16,031
合計	貸出金	1,024,711	1,027,192
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

国内(除く特別国際金融取引勘定分)	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,024,711	100.00	1,027,192	100.00
製造業	98,809	9.64	97,717	9.51
農業、林業	2,013	0.20	2,036	0.20
漁業	350	0.03	337	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	553	0.05	280	0.03
建設業	65,345	6.38	62,048	6.04
電気・ガス・熱供給・水道業	2,917	0.28	2,798	0.27
情報通信業	4,471	0.44	6,776	0.66
運輸業、郵便業	23,737	2.32	24,782	2.41
卸売業、小売業	73,055	7.13	70,622	6.88
金融業、保険業	94,611	9.23	97,076	9.45
不動産業、物品賃貸業	179,594	17.53	188,921	18.39
各種サービス業	106,416	10.39	105,353	10.26
地方公共団体	129,209	12.61	126,121	12.28
その他	243,619	23.77	242,315	23.59
合計	1,024,711	100.00	1,027,192	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	441,122	43.05	440,279	42.86
運転資金	583,589	56.95	586,912	57.14
合計	1,024,711	100.00	1,027,192	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自行預金	9,613	8,282
有価証券	531	505
債権	7,099	7,147
商品	—	—
不動産	86,129	84,326
財団	—	—
その他	—	—
計	103,374	100,261
保証	444,193	420,894
信用	477,143	506,035
合計	1,024,711	1,027,192

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自行預金	31	119
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	492	400
財団	—	—
その他	—	—
計	524	519
保証	807	666
信用	3,915	4,135
合計	5,247	5,321

リスク管理債権額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	2,142	695
延滞債権額	17,372	15,721
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,013	2,806
合計	22,528	19,224

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当
 ございません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	2,160	732
延滞債権額	17,400	15,743
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,013	2,806
合計	22,574	19,282

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3イからホ
 までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
 4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞
 債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	45,609	44,240
	金額	744,864	741,297
総貸出金残高(B)	貸出先件数	45,834	44,469
	金額	1,024,711	1,027,192
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.50	99.48
	金額	72.69	72.16

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業
 は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,585	3,186
危険債権	14,121	13,353
要管理債権	3,013	2,806
計	22,719	19,347
正常債権	1,018,684	1,023,969
合計	1,041,404	1,043,316

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は
 一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息
 及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について
 債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン残高	223,799	222,902
その他ローン残高	19,819	19,412
合計	243,619	242,315

(注) 消費者ローン、その他ローンについて平成29年3月期より集計方法を精緻化しており、従来と計上方法を変更しております。従来計上方法によるその他ローン残高は、平成28年3月31日 12,289百万円、
 平成29年3月31日 11,880百万円であり、また、従来計上方法による合計は、平成28年3月31日 236,089百万円、平成29年3月31日 234,782百万円であり、

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	244	253

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,249	1,422	—	※1,249	1,422	1,422	1,613	—	※1,422	1,613
個別貸倒引当金	4,948	5,456	637	※4,310	5,456	5,456	3,945	1,253	※4,202	3,945
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,198	6,878	637	5,560	6,878	6,878	5,559	1,253	5,625	5,559

(注) 洗替及び回収等による取崩額でございます。